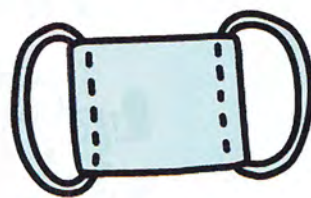
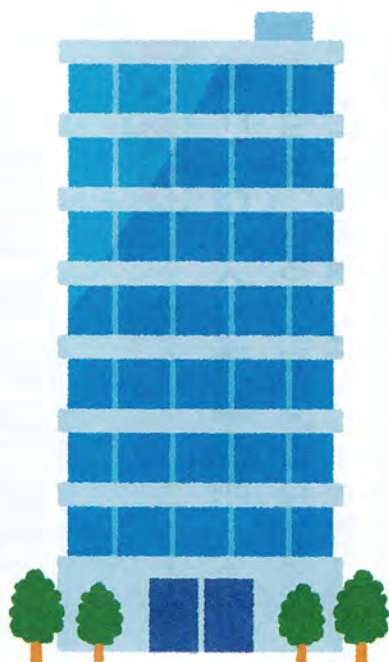


感染症対策(新型コロナ)について

不安解消と感染拡大防止のため、医療機関への万全の対応が求められ、正確な情報提供と保育所、幼稚園、学校、福祉施設の感染予防対策が急がれます。



札幌市では避難所に配備される「備蓄物資」にマスクが含まれていません。避難所用の備蓄物資にマスクや手指消毒液を配備し、災害時だけでなく、感染拡大などの場合緊急に提供することも含めて検討すべきです。



2020年度予算(案)

大型開発より暮らし最優先に

予算案では、都心再開発などに38億2、400万円の補助金や、新幹線の札幌延伸に向けた再開発を進める札幌駅交流拠点づくり推進費3億3、300万円が計上されています。さらに大通東1街区やMICE施設の建設などに、財政投入が計画されています。一方で、郊外住宅地などでは商店やスーパーが廃業・撤退し、高齢化が進むことで買い物弱者が増大するなど深刻な状況になっています。

公共施設や老朽インフラの更新・耐震化や子育て支援、国保や介護などの社会保障こそ最優先で予算を配分すべきです。



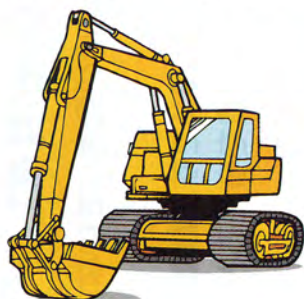
2020年2月26日 本会議 代表質問より

※詳しくは市議団ホームページを参照願います。



新幹線 トンネル発生土の 受け入れ撤回を

ヒ素・鉛・カドミウムが含まれるトンネル掘削土の受け入れ候補地とされた手稲区金山・厚別区山本地域から市長に、候補地に反対する署名が提出されました。市長はこれまで、受け入れ候補地について「基本的には、合意を得られて進めていき



たい」と答えています。もはや住民合意を得られる状況ではありません。候補地として撤回すべきです。

札幌冬季オリンピック・パラリンピック 市民に賛否を問うべき

昨年10月の北海道新聞による世論調査では、札幌への冬季五輪招致に賛成46%で、反対が54%と上回りました。



反対の理由は、「他にもっと大事な施策があると思う」が38%、「設備の建設・維持の負担が重いから」が32%、「招致にお金がかかるから」が13%です。早急に開催概要と費用を市民に明らかにし、賛否を問うべきです。

性的マイノリティへの支援拡充を

北海道出身の方が「僕が夫に出会うまで」という実話に基づいた本を出版しています。母にゲイであることを告げたあと、親子の関係は7年間も穴が空いたようになってしまったけれども、その穴を埋めたのが、札幌市のパートナーシップ宣誓制度であったと書いてあります。制度導入から3年、秋元市長は、昨年の選挙で「多様性や共生社会の実現を具体化する」と言っています。当時の意見を聞きながら、戸籍上の夫婦と同じサービスを提供するための直接支援を拡充し、踏み出すべきだと思います。

教員の変形労働時間制導入反対

「変形労働時間制は、四月五月の疲れは八月に癒せ」という設計。教師はロボットではありません」参院文教科学委員会参考人質疑

で訴えた教師の言葉です。

厚生省通知で「恒常的残業がないことが導入の前提」となっており、札幌市教員の残業は恒常的であり変形労働時間制の導入はできません。



宿泊税はやめるべき

消費税の増税や、世界に広がっている新型コロナウイルスの流行が札幌市の経済に大きな影響を与えています。

宿泊施設の利用者は、受験や冠婚葬祭など観光目的でない人も含まれ目的税に馴染みません。宿泊税の導入を明言した市長の発言は、撤回すべきです。

